



## 2020年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2020年6月11日

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ  
コード番号 2762 URL <https://www.sankofoods.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 長澤 成博  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員社長室長兼サポートセンター長 (氏名) 富川 健太郎

TEL 03-6861-9630

四半期報告書提出予定日 2020年6月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第3四半期の業績(2019年7月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	6,908	14.8	986		977		1,992	
2019年6月期第3四半期	8,109	14.5	782		763		1,124	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	129.03	
2019年6月期第3四半期	78.18	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	5,573	2,718	48.8
2019年6月期	6,795	4,189	61.7

(参考)自己資本 2020年6月期第3四半期 2,718百万円 2019年6月期 4,189百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		0.00		0.00	0.00
2020年6月期		0.00			
2020年6月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

2020年6月期業績予想につきましては、2020年4月30日に開示いたしました「2020年6月期通期業績予想値の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響により業績予想の合理的な算出が困難な状況にあるため、2020年2月14日に公表いたしました通期業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただきます、算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期3Q	15,826,500 株	2019年6月期	14,387,000 株
期末自己株式数	2020年6月期3Q	株	2019年6月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期3Q	15,441,783 株	2019年6月期3Q	14,387,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2019年7月1日~2020年3月31日)における我が国経済は、雇用及び所得環境の改善を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、新型コロナウイルスの影響により、内外需ともに悪化しており、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、人件費の高騰によるコストの上昇、天候不順や相次ぐ台風等の自然災害、消費税率の引上げや、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にともなう国や地方自治体からの外出自粛要請等、厳しい経営環境が続いております。

しかしながら、このような状況は、お客様の行動様式やニーズが大きく変化する転換期であり、むしろ当社が大きく変革する機会であると捉え、「事業の質的転換を図ること」、そして「既存店舗の思いきった整理・再編に踏み込むこと」が最重要課題であると認識し、以下の施策に取り組んでまいりました。

当社は、事業の質的転換策の一環として、「総合居酒屋からの脱却」と「大型店の整理・再編」を推し進めてまいりましたが、更なる踏み込んだ施策が必要であると判断し、今後不採算となることが予想される店舗だけではなく、店舗収支の改善に時間を要する店舗、売上高賃料比率が高い店舗、及び大型・空中階の店舗を中心に、2020年6月期においては40店舗超の閉店を実施することを決定いたしました。運営を継続する強化対象店舗については、優秀な人材を優先的に配置し、店内の改革を推進するとともに、収益性の比較を行ったうえで対象店舗を絞り込み、既存資産を最大限に活かした改装を低額投資で実施し、収益力の改善につなげてまいりました。

一方、単身者や共働き世帯の増加、働き方改革等の影響により中食・デリバリー市場が拡大している背景を受け、自社の人材活用と遊休設備の活用の観点から、既存設備を弁当及びケータリングの製造拠点とし、WEB上や当社店舗の店頭、都心のオフィスパイルの一部区画における弁当及びケータリング販売等を拡大いたしました。さらに、お客様が店舗へお越しいただくことを前提とした従来の事業に加え、各業態の名物料理等を当社がお客様の手元へお届けする事業を展開していくため、最初のステップとして、自社で運営する通信販売サイトの開設に取り組みました。

当第3四半期における出退店につきましては、商圈の変化等により、利益を確保することが困難であると判断した直営店8店舗を閉店いたしました。また、新規出店につきましては、「焼肉万里」を1店舗、大きな投資を必要としない運営受託事業において、温浴施設に付属する食堂2店舗を新たに受託いたしました。業態転換は、「金の蔵」1店舗を「東京おばんざい酒場けけ」に転換いたしました。これにより当第3四半期累計期間末における店舗数は、直営店90店舗、フランチャイズ店8店舗となりました。

以上の取り組みにより、「金の蔵」において、1月度には24ヶ月来の前年同月比を超えるなど復調の兆しを見せたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるインバウンド需要の喪失、国や地方自治体からの外出自粛要請等により、客数が2月以降大幅に減少し、第3四半期累計期間売上高は69億8百万円(前年同期比14.8%減)となりました。営業利益につきましては、9億86百万円の損失(前年同期は営業損失7億82百万円)となりました。経常利益は9億77百万円の損失(前年同期は経常損失7億63百万円)、当四半期純利益は、19億92百万円の損失(前年同期は四半期純損失11億24百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における流動資産は、17億24百万円となり、前事業年度末に比べ、3億40百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は38億48百万円となり、前事業年度末に比べ、8億81百万円減少いたしました。これは主に、差入保証金の減少によるものであります。この結果、総資産は55億73百万円となり、前事業年度末に比べ、12億22百万円減少いたしました。

当第3四半期会計期間末における流動負債は、17億15百万円となり、前事業年度末に比べ、2億36百万円増加いたしました。固定負債は11億39百万円となり、前事業年度末に比べ、12百万円増加いたしました。この結果、負債合計は、28億54百万円となり、2億48百万円増加いたしました。

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失の計上により27億18百万円となり、前事業年度末に比べ14億70百万円減少いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績予想につきましては、2020年4月30日に開示いたしました「2020年6月期通期業績予想値の修正に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により業績予想の合理的な算出が困難な状況にあるため、2020年2月14日に公表いたしました通期業績予想を一旦取り下げ、未定とさせていただき、算出が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,420	1,141
売掛金	131	106
原材料	36	35
前払費用	262	226
その他	214	214
流動資産合計	2,065	1,724
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,311	2,633
減価償却累計額	△2,654	△2,473
建物（純額）	657	160
工具、器具及び備品	899	797
減価償却累計額	△826	△768
工具、器具及び備品（純額）	72	28
土地	942	942
建設仮勘定	1	58
有形固定資産合計	1,674	1,190
無形固定資産	45	-
投資その他の資産		
関係会社株式	33	33
差入保証金	2,718	2,388
その他	266	244
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,010	2,657
固定資産合計	4,730	3,848
資産合計	6,795	5,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	370	374
未払金	228	179
未払費用	420	303
未払法人税等	70	48
未払消費税等	-	49
前受収益	180	159
設備関係未払金	17	39
資産除去債務	147	319
その他	43	243
流動負債合計	1,479	1,715
固定負債		
繰延税金負債	29	29
退職給付引当金	152	158
資産除去債務	642	418
その他	302	532
固定負債合計	1,126	1,139
負債合計	2,606	2,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390	2,912
資本剰余金	2,438	2,438
利益剰余金	△639	△2,632
株主資本合計	4,189	2,718
純資産合計	4,189	2,718
負債純資産合計	6,795	5,573

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	8,109	6,908
売上原価	2,190	1,894
売上総利益	5,919	5,014
販売費及び一般管理費	6,701	6,001
営業損失(△)	△782	△986
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	17	16
受取配当金	0	0
受取保険金	0	0
貸倒引当金戻入額	6	0
協賛金収入	-	3
その他	3	0
営業外収益合計	27	20
営業外費用		
賃貸費用	5	7
その他	2	3
営業外費用合計	8	11
経常損失(△)	△763	△977
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
店舗閉鎖損失	11	9
減損損失	318	983
その他	1	-
特別損失合計	330	992
税引前四半期純損失(△)	△1,094	△1,964
法人税等	30	27
四半期純損失(△)	△1,124	△1,992



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い緊急事態宣言が発令された影響で、外出自粛による来店客数の減少や営業時間の短縮等によって、業績への影響が見込まれます。また、今後の収束時期や影響の程度を正確に予測することは極めて困難な状況であります。

そのため、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについては、2020年6月までは現在の状況が続くものの、2020年7月以降、年末にかけて緩やかに収束していくとの仮定により算定しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年9月12日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により普通株式1,422,900株を発行いたしました。また、2019年9月27日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月25日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬の導入による新株式発行により、普通株式16,600株を発行いたしました。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は2,912百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、2020年3月12日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、2020年4月24日付で下記固定資産についての引渡が完了いたしました。

(1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及びキャッシュ・ポジションを改善し財務基盤の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
建物及び土地 東京都新宿区西新宿一丁目14番1号	814百万円	自社所有不動産(当社店舗)

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により非開示とさせていただきますが、競争入札による市場価格等を反映した適正な価額での譲渡となります。

2. 譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した額であります。

(3) 譲渡資産の内容

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

(4) 譲渡の概要

取締役会決議日：2020年3月12日

契約締結日：2020年3月12日

物件引渡日：2020年4月24日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2020年6月期決算において、814百万円を特別利益として計上する見込みであります。

## (固定資産の譲渡)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することを決議いたしました。

## (1) 譲渡の理由

経営資源の有効活用及びキャッシュ・ポジションを改善し財務基盤の強化を図るため、当該固定資産を譲渡することといたしました。

## (2) 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡益	現況
建物及び土地 東京都港区新橋二丁目21番1号	約90百万円	賃貸用不動産

(注) 1. 譲渡価額及び帳簿価額につきましては、譲渡先の意向により非開示とさせていただきますが、市場価格等を反映した適正な価額での譲渡となります。

2. 譲渡益につきましては、譲渡価額から帳簿価額及び譲渡に係る費用等を控除した概算金額であります。

## (3) 譲渡資産の内容

譲渡先につきましては、国内の事業法人ではありますが、譲渡先の意向により非開示とさせていただきます。

なお、譲渡先と当社の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はございません。

## (4) 譲渡の概要

取締役会決議日：2020年5月15日

契約締結日：2020年5月28日

物件引渡日：2020年7月10日（予定）

## (5) 当該事象の損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、2021年6月期第1四半期決算において、約90百万円を特別利益として計上する見込みであります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失9億95百万円、経常損失9億75百万円、当期純損失15億69百万円を計上しました。この結果、前々事業年度（2017年度）において営業損失4億93百万円であったことから、継続して営業損失を計上しております。当第3四半期累計期間においても、売上高の減少、人件費率の増加、減損損失の計上に伴い、営業損失9億86百万円、経常損失9億77百万円、四半期純損失19億92百万円を計上いたしました。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当第3四半期累計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はございません。加えて、当該重要事象等を解消するため、以下に記載の通り、当該事象を解消するための対応策を実施していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### (1) 収益改善施策の実施

現在、当社は、短・中期的な事業構造改革を推し進めており、キャッシュ・フローを生み出す源泉である収益力の改善を目指し、取り組んでおります。

##### ① 不採算店舗の閉店

現時点において不採算である店舗、将来不採算となることが予測される店舗、店舗収支の改善に時間を要する店舗、及び売上高賃料比率が高い店舗等はこれ以上の投資を行わず、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」に記載の通り、大型・空中階の店舗を中心に思い切った閉店を断行しており、営業収支の改善をいたします。

##### ② 出店計画の見直し

当社は当事業年度において当初計画にて5店舗の新規出店を見込んでおりましたが、当第3四半期累計期間の結果を受け、既に契約済みの物件や投資のかからない運営受託事業を除き、一旦出店を停止し、投資にかかるコストを削減するとともに既存店の立て直しに集中いたします。

##### ③ コストの削減

全社全店において全てのコストを抜本的に見直しいたします。主な取り組みとして、お客様の価値観が多様化したことによってマスマーケティングの効果が薄れてきていることから、従来型メディアであるペイドメディアからSNS等のアードメディア、及び自社運営型のオウンドメディアへの移行を開始しており、販売促進費の削減に取り組んでおります。また、外部に委託する業務を再検討し、これを大幅に削減いたします。加えて、思い切った閉店を進めていく中で、余剰となってしまう店舗人材の配置替えや出向、転籍等を含む人件費圧縮のための取り組みを行っております。

こうした店舗ごとのコスト構造を見直すことはもちろん、コンプライアンス機能を維持したまま、それぞれの業態に集中した権限と責任を委譲し、本社人件費を含めて本社規模を縮小いたします。なお、既に本社事務所を既存店舗の一部へ移転する等間接コスト削減に向けた施策を推し進めております。

#### (2) 財務基盤の強化

##### 固定資産の売却

前述した事業構造の改革について、営業収支の改善効果が顕われるには、一定の時間を要することから、当社が保有する不動産物件を売却することにより、キャッシュ・ポジションを改善いたします。

以上、当事業年度において進める構造改革の効果が経常的に見込まれることから、来期以降において、収益改善及び財務基盤の強化が図られ、これによって安定的に営業収支が改善する見込みであります。